

働きつつ学ぶ権利を担う経済科学の総合雑誌

経済科学通信

特集=世界史のなかの社会主义

芦田文夫・田口雅弘・堀林巧・田中宏
入門講座・効用価値説と労働価値説 大西広

63

1990年
6月

1981年5月20日
第4種郵便物認可
I S S N 0385-065X



●論文

アメリカでみた民衆参加の研究運動

藤岡 淳

I. はじめに

1989年9月から5ヶ月ほどアメリカ合衆国に留学し、この間の世界の激動をアメリカの地で観察することができた。11月には民主化運動に立ち上った民衆の力に押されて、ついにベルリンの壁は崩壊した。この事件は、世界的規模で民衆こそが歴史創造の主人公だという確信と民主化の情熱を解き放った限りでは、90年2月のネルソン・マンディラの釈放、ANC-南ア共産党の合法化に連動し、アパルトヘイトの壁の崩壊を促進する役割をはたしたように思われる。他面、チャウシェスク政権の失脚にみられるように、民主主義の枯渇した「国家主義的社会主义」に固執する勢力は劇的な衰退をとげ、「社会主义」の民主革命への回帰が進んでいる。

この間の事態が証明したことは、「民主化」=民主主義の拡充発展こそが、現代世界の不可逆的な流れとなったことであり、民主主義と生産力、これらを担いうる人間の高度な発展なしには、より高度な社会の形成は、のぞむべくもないということである。こんご21世紀にむけて、どういう民主主義をどの方向に発展させるべきかが、階級闘争の中心軸となる時代を迎えるであろう。

私たち基礎研は、働きつつ学ぶ権利——知的生産・創造活動への民衆参加を追求することで、「知の民主主義」を拡充し、経済学の革新をおこなおうという運動をつづけてきた。これまで基礎研運動の参考になる海外の実践として、ユネスコのエートリッヒ・ジェルビの生涯教育権思想が注目され、その紹介が行われたことがあるが、アメリカの経験が紹介されたことはない。アメリカの研究運動のなかで日本の基礎研運動に参考になるものがあれば、その経験を学ぼうというのが、私の留学目的の1つであった。その意味で南部テネシー州のハイランダー・セン

ターの地で、基礎研運動と酷似したParticipatory Research運動と出会うことができたのは、大変ラッキーであった。以下その経験を紹介してみたい。

II. Participatory Researchとは

Participatoryとは「参加する」という意味なので、Participatory Research（以下PRと略）とは、「一般住民・民衆が参加する研究」というほどの意味である。民衆（参加）による研究という手法を用いて民衆のための研究をいっそう深化・発展させようと、1970年代に入って、このPR運動の経験交流の世界的ネットワークが形成されはじめ、この研究運動について論じた文献もぞくぞく出版された。以下、成人教育国際連盟の主催で1980年ヨーロッパで開かれたPR運動の国際会議の成果をまとめた著作『民衆のための研究／民衆による研究』などによりながら、PR運動のあらましを紹介したい。

(1) 支配的・ブルジョア的な研究スタイルの特徴

研究者と研究対象との分離こそが、客観的認識の条件だというのが支配的（ブルジョア的）科学の主張である。対象に主体が影響されることは、客観的観察は乱されるし、研究や調査の対象たる一般民衆や地域住民には、どだい研究を行う力量がないというのがその理由である。そこから地域住民や民衆を上ないし外から観察する「研究のための研究」——そのゆえに研究史の空白をうめるだけのさまつな落ち穂拾い的研究が横行することになる。

20世紀になって、知の生産機関（大学・R&D産業）が急速に発展するとともに、この「価値中立的な」「研究のための研究」をコントロールしようとするブルジョア的な知の管理機構も発展し、民衆や地域から引き出された情報は、民衆には戻されず、支配階級のもとに略奪=独

占され、致富と支配の道具にされる傾向が強まった。たとえば広島・長崎の被爆者たちの診察をつうじて、被災情報を集めたアメリカ軍が、これを医療にやくだてるのではなく、より強力な原爆開発に役だてたように。

このような知の生産様式のもとでは、教育の営みは、生み出された知の断片・真理の断片を上から押しつける「教化・善導・啓蒙」という姿をとることになるのは避けられない。

(2) PR（民衆の参加する研究）の特徴

PRをもっとも簡略に定義しようとすれば、民衆自身を知の生産・創造過程に参加させることで研究者と研究対象、主体と客対との区別を除去しようとする試みだといふことができる。そのことによって、PRは、社会の調査・研究の過程であるだけでなく、研究者と参加者の学びあい——相互教育の過程へと、さらには社会変革実践への動員過程へと発展・自己展開せざるをえないといわれる。

なぜならば第1にブルジョア科学と異なり、PRはその目的として、社会的不正の解決や被抑圧民衆の解放など「民衆のための研究」を公然と掲げるからである。

第2に、PRは、ブルジョア科学と異なり、民衆の知的生産・分析力量の発達可能性を信頼し、「民衆（参加）による研究」を追求するなかで、民衆のもっている生活の知恵・常識など民衆知の世界に深く入り込み、これを摂取し、民衆知と科学知との結合・体系化をめざす研究運動だからである。

第3に、PRとは、研究者と研究対象（民衆）とが、学びあい、育ちあう自己変革の運動だからである。すなわち、この過程で研究者は、旧来型の情報の隔離された抽出・略奪者の姿から民衆と連帯する社会変革実践の参加者に変わらざるをえない。他方、民衆・地域住民は、これまでの受動的な研究対象・被治者・搾取材料の地位から能動的な研究主体に飛躍することになる。「いったん民衆が自らの真実を見極めようとする研究者たる自覚を持ち出したなら」、彼らは「外部の職業研究者にはうかがい知れない情報の宝庫」を使って、「ゲリラ的に研究を始める」。そうすると自らの状態がよく見えるよ

うになり、社会変革実践への参加意欲が高まることになる。

第4にしたがって、PRにあっては研究者と民衆との交流は、一方的・押しつけ的な「授業」という形ではなく、対等平等な「ワークショップ」の形でおこなわれねばならない。研究プロセスの民主的運営こそ、PRの生命である。

(3)その優位性

このようにPRとは、研究主体と研究対象、科学と生活、知的生産とその消費、アカデミズムと現実世界、インテリと労働者の間の相異・懸隔を、民衆の立場にたって、埋めようとする運動だといってよい。このPRは、伝統的支配的研究方法とくらべて、次のような利点をもつ。すなわち、研究対象たる一般住民・民衆を共同研究者とすることで、その対象の眞の姿や解決を迫られている問題のありかをより深く、より正確に、より全面的に、把握することができるだけでなく、問題の正しい解決策を発見し、その解決にむけて民衆を動員することができる。

このPRの思想には、医師と患者とを病気克服の協働者（co-worker）と考える民主的な医療運動と共通した面がある。すなわち民主的医療のばあいも、患者は、医療過程に積極的能動的に参加する。患者は自らの病状を、医師は医学的知識を相互に交流し、相互に学びあうなかで、病因がつきとめられ、科学的な医療策が探求される。そして患者は医師の援助をえつつ、みずからの力で病気を克服していく。

(4) PR運動の歩み

PRには、3つの源泉があるといわれる。その第1は、住民参加の地域調査などをとうして先進国の援助の実態を批判したり、眞の経済開発策を探求する第三世界の研究運動である。第2は、北欧・米国などで展開されてきた民主的革新的な成人教育運動の伝統であり、第3は、欧米先進国で支配的な科学研究システムを批判し、科学研究体制の民主化を求める運動である。まず1970年代初頭に住民参加のやりかたで地域研究をしていた人々が、タンザニアに集まり、その経験交流をおこなった。この動きに注目した成人教育国際連盟が、1974年75年とその機関

誌で、特集をくみ、PR運動の経験交流と理論化を試みた。⁹⁾ ブラジルの教育学者パウロ・フレイレなどが、¹⁰⁾ この運動の世界的普及に大きな役割を果たした。

そして1977年のカナダにおける交流集会を契機に、PR運動の世界的ネットワークづくりがはじまり、以後今日まで、世界各地で、活発に研究集会が開かれたり、ニュースレターが発行されたりしている。

(5) PRの2つの偏向

PRには、陥りやすい2つの偏向があるといわれる。その第1は、現場のミクロ的な民衆知の世界だけを重視し、科学知の世界や理論的巨視的認識を軽視する「プラグマティズム的傾向」である。民衆参加で「村の歴史」「工場の歴史」を書こうとした1950年代日本の「国民的歴史学」運動にも、この弱点がみいだされたように思う。他方、一部の民族学的調査や企業の小集団(Q C)活動にみられるように、民衆参加や民衆知への接近を、特権的研究者の榮達や営利活動の手段に利用しようとするエリート主義的傾向にも警戒しなくてはならない。参加する民衆側が、研究過程の支配権をもっているかどうかが、¹¹⁾ そのわかれめとなる。

(6) PR運動の陥りやすい困難

わが基礎研のゼミ活動でも痛感することであるが、資金不足、民衆側の積極性不足のばかり、プロ研究者に負担の重圧がかかがちである。またPR運動は、社会調査や地域研究の分野では展開しやすいが、基礎理論研究や外国研究など、そのままでは適用しにくい分野も多い。

ただし、かつてグラムシが解説したように、資本主義の発展は、中世以来の僧侶や地主といった伝統的知識人類型のほかに、実生活や経済活動と有機的にむすびついたエンジニアなどの「有機的知識人」を大量に生み出す傾向がある。長年わが基礎研が夜間通信研究科で養成してきた労働者研究者こそ、この種の民主的な「有機的知識人」の典型であろう。¹²⁾ かれらを媒体としたとき、PR運動の陥りやすい先の困難を最小限にとどめ、PR運動を旺盛に展開しうる条件が切り開かれるであろう。

III. 事例紹介——ハイランダー・センターの歩み

(1)ハイランダーの教育思想

炭鉱・林業・零細農民の散在する南部ア巴拉チア山系地方は、深南部の黒人地帯と並んで、合衆国有数の差別・貧困・專制の地として知られる。この地をより公正で民主的な社会に変えるために、高地の住民(Highlander)のあいだに自らの生活環境を管理支配しうる力量を育てなければならない。1932年に成人のための非公式学校として、ハイランダー・フォークスクール(1961年ハイランダー・センターと改称)が発足したのは、そのためであった(この経緯は、戦前日本の信濃自由大学や戦後の鎌倉アカデミア・京都人文学園などとよく似ている)。その後60年近く、ハイランダーは幾多の弾圧・曲折を経ながら今日でも存続し、全米のPR運動の拠点として活発な活動を展開している。

ハイランダーは、創設者のマイルス・ホーツンの教育思想にもとづき、つぎのような教育システムをつくりだしてきた。第1に、デンマークのフォークスクール(民衆学校)の伝統をひきついで、試験も卒業証書=学位授与も単位制も厳密なカリキュラムもない在野の自由な学校とした。したがって教育は、講師による一方的な授業方式ではなく、民主的な「ワークショップ」方式でおこなわれる。すなわち、民衆が究明・解決を求めているテーマを掲げて、最短2日から最長8週間まで、15~40人程度の参加者をえて大小さまざまなワークショップが、泊まり込み方式で開催される。¹³⁾

第2にこのワークショップでは、参加者が実態をだしあうなかで、集団的に解決策を探求する。ハイランダーの常勤スタッフなど専門家は、あくまで助言者に徹し、ある定まった結論をおしつけない。学習内容は、参加者側が決定する原則を大切にし、専門家中心に議論がまわらないよう、彼らの数・発言時間は制限される。

第3にハイランダーは、威圧的な学校制度を想起させるベル・教室などを排除し、家庭的雰囲気を重視する。居間のなかで寝そべって討論できる雰囲気こそ、討論経験の乏しい参加者の

能動性をひきだすカギだとされる。

第4に、「まず生き生きと感情を高揚させて、ついで学習を」の原則に則り、学習過程に歌唱指導・フォークダンス・演劇などを積極的に導入した。この面で、マイルス・ホートンの妻ジルフィアの果たした役割は多きかった。¹⁵⁾

昨年11月、私は、テネシー州都ノックスビル東郊25マイル、南方にグレートスマーキ山脈を望む景勝の牧場地帯にあるこのハイランダー・センターを訪れ、つごう4日間滞在した。104エイカのこの地には、事務所、全米の進歩的な運動体の刊行物や文献を集めた図書館、それに宿泊・ワークショップ棟が散在しており、誰でもがここを学習・休養の地として利用することができる。スタッフは17人、年間予算規模は80万ドルで、昨年1年間で約1000人がワークショップに参加したという。私の滞在時はワークショップがない時だったので、夜間宿泊は私1人だけ。この広大な施設・図書の夜間の管理責任者に任せられ図書館をわが家のように利用することができた。初対面の私にすべてを任せてくれたハイランダーの好意——信頼こそ教育の原点であることをあらためて思い知ったことであった。

(2)ハイランダー・フォークスクールの歴史

以下、5つの段階に分けて、60年近くのハイランダー・フォークスクールの歴史を略述してみよう。

1) 1932~36年 32年11月テネシー西部チャタヌーガの北西郊のマント・イーグルの地で、YMCAの活動家で神学生であったマイルス・ホートンたちによって、創設された。デンマークのフォークスクールの経験と科学的社会主义思想の影響下で、ラインホルド・ニーバーら革命的神学者などの支援をえて、最初の歩みを開始した時期である。¹⁶⁾

2) 1937~47年は、南部労働者の組織化をすすめるCIOと連携し、その組合員や幹部教育を請け負うかたちで急成長した時期である。200エイカの土地に7つの建物が建設され、1932~47年に開かれた宿泊制のワークショップに参加登録した者の総数は、6,800人に達した。その外に、講師を派遣する出張クラスに参加した者は、のべ12,000人に達した。当時各地に簇生したフォー

クスクールのほとんどは、地元の保守的支配層の圧迫と社共の党派的対立・内紛から、孤立・消滅する歴史をたどったが、過度に党派的にならず、地元にねざす努力、労働運動に依拠する努力を積み重ねるなかで、生き残りえた希有の例が、ハイランダーであった。¹⁸⁾

3) 48~53年は、赤狩り下でCIOとの絶縁におこまれた痛苦の時期である。

冷戦開始とともに、CIOは右旋回し、1949年には100万余りの組合員をもつ共産党系の組合を除名するとともに、ハイランダーには、規約で反共を誓わないかぎり、組合員を派遣しないと通告してきた。焦点は、スターリン型社会主義をどう評価するかであった。ハイランダー側は、規約の目的の項に、「全体主義的〔タイプの〕共産主義であれ、ファシズムであれ、独占支配の資本主義であれ、民主主義に反するものとは闘う」という文言を入れることで、ギリギリの妥協をはかった。しかしCIO側は、「共産主義・ファシズム・ナチズムなどの全体主義と闘う」という文言に改めることで、反共姿勢を明示するよう迫り、ついに53年8月、ハイランダーはCIOの推薦組織から排除されるにいたった。この時期、ハイランダーは、組織的・思想的に最大の危機に見舞われたが、この痛苦の経験から、こんごはCIOなど外部団体の下請けにならずに組織的に自立すること、組織労働以外の民衆運動と連帯を深めていくという方針¹⁹⁾を明確にした。

4) 53~60年代は、公民権運動のための自主的学校に変貌した時期である。

ハイランダーにとって幸いだったことは、公立学校での人種統合を命じた1953年のブラウン判決をきっかけに、公民権運動が、南部社会をゆり動かす大運動に発展したことである。この運動と連帯することで、ハイランダーは、再び拡大に向かう活路を切り開いただけでなく、黒人白人がともに学べるこの希有の地で泊まり込みワークショップを主催することにより、公民権運動の前進に大きく貢献することができた。

たとえば、数週間前のワークショップでの感動が、ローザ・パークス夫人をして、差別バスでの白人席への着席行動をとらせ、1955年のあのモンゴメリのバスボイコット運動をひきおこ

したし、マイ尔斯の妻ジルフィアは、歌手のピート・シーガーと協力して、労働歌を変曲して“*We Shall Overcome*”を作曲し、普及させた、等々。こうして1953～61年に、公民権運動のテーマで90のワークショップが開かれ、4400人近くの参加者をえた。さらに各地の識字学級に出張し、²⁰⁾数千の黒人に文字を教える成果もあげた。

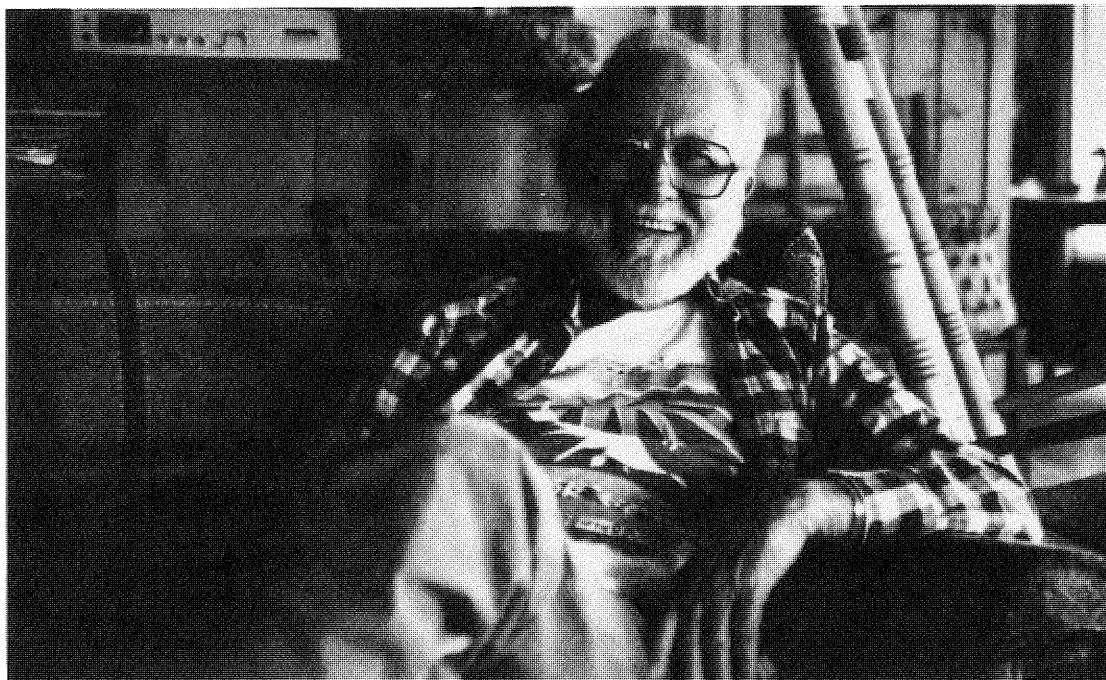
しかし南部支配層によるハイランダーへの攻撃もすさまじいものがあった。1957年のハイランダー創立25周年集会にM.L.キングなど数百人が参加したことをとらえ、ジョージア州教育委員会は、特別に25万部のパンフレットを作成して、「共産主義者の養成学校で、公民権運動の謀議がなされている」という大キャンペーン²¹⁾をはった。59年1月テネシー州議会は、ハイランダー調査の特別委員会を設置し、家宅捜査や証人尋問をおこない、裁判所は60年2月、ハイランダー・フォークスクールの学校としての免許状とりけしと全資産の没収を命じた。

この措置に対抗して、ハイランダー側は61年8月、テネシー東部ノックスビルに別法人(Highlander Research and Education Center)を設立し、運動の実質的継承に成功する。そして72年2月にノックスビル東郊の、

現在地に移転したわけである。²²⁾

5) 70・80年代は、公民権運動の退潮とともに、活動の重点が地域問題の解決に移された時期である。すなわちハイランダーは、ア巴拉チア地域住民の産業・生活・文化・環境を守る住民参加の研究運動を活発に展開するなかで(1972～82年の間だけで200のワークショップが開かれた)，自己の運動をPR運動と明確に位置づけて、²³⁾その全般的センターになっていった。

この間とりくまれた典型的なPR運動の1つに、ア巴拉チアの土地所有実態調査があった。北部の鉱山資本・エネルギー産業がア巴拉チアの大半の土地を不在所有し、このことが地域の住民の貧困・環境破壊の最大の原因とされてきたが、その実態は、これまで闇のなかであった。そこで、ハイランダーが中心となって79年にその調査費用10万ドルをア巴拉チア地域委員会(ARC)から獲得し、住民参加の調査運動をはじめた。80の調査郡で、多数の地域住民が郡役所の土地所有原簿にあたり、250エイカ以上の地主と20エイカ以上の法人不在所有を調べつくりし、その成果を1800ページの報告書にまとめあげたのである。この過程で、参加住民は多くのことを学んだ。貧困は自己の責任ではないこと、



マイルス・ホートン(1905～1990年)

権力をにぎる不在地主層がいかに巨大な土地を支配し、財産税の軽課をとおして福祉サービス水準を引き下げているか、等々の認識をつうじて、²⁴⁾ 地域住民の統治能力は増大した。

いま1つ、軍需産業がこの地域の経済構造をどう歪め、環境を破壊しているかを克明に調査究明するプロジェクトにもとりくみ、貴重な成果をあげた。²⁵⁾ また最近では、テネシー州の産業空洞化の実態調査や地域を基盤にした「内発的経済発展」を促進するための経済教育に積極的にとりくんでいる。

(3)ハイランダーの影響力

1982年ハイランダーセンターの地に、全米から1000人の人々が集まり、その設立50周年を祝った（この記念集会に参加した上杉 忍さん（静岡大学）からその模様をお聞きしたことが、私の関心のきっかけであった）。

ハイランダーが、その60年近くの活動によつて、南部社会の変貌に大きな役割を果たしたことは間違いない。しかしその役割をどう評価するかは、評価者の立場によって大きく分かれる。1983年に連邦下院議員のロナルド・デルムスとアトランタ市長のアンドリュー・ヤング（元国連大使）が、ハイランダーをノーベル平和賞の候補に推薦したと思えば、逆にジェシ・ヘルムズ上院議員（ノース・カロライナ選出）は、「共産主義ないし容共的なハイランダー」とM.L.キングとが関係があったことを理由に、²⁶⁾ キングの誕生日を連邦祝日にすることに反対の論陣をはつた。

1990年1月19日、その全生涯を民衆の主体形成・自己教育に捧げたマイ尔斯・ホートンが84歳で、ハイランダーセンター内の自宅で亡くなつた。5月5・6日に大規模な追悼集会が、その地でおこなわれるという。

IV. 基礎研運動への示唆

このように狭いセクト的思想集団におちいらずに、民衆とともに、民衆のための調査研究と教育を積み重ねるという粘りづよい公益的活動を推進することによって、ハイランダーは60年近くの星霜に耐え、米国の進歩的運動のなかで確

固とした声望をえることができた。この経験から、われわれは何を学んだらいいのだろうか。

第1に、理論創造においては性急な理論化や結論づけを避け、いやしくも1つの党派的思想集団・学派的結集体という誤解を招かないことである。この分野では、激動の情勢ときりむすぶ自由な理論創造の交流の場を提供する、この点での公益性をもっと發揮すべきであろう。

第2に、PR運動の利点のもっとも發揮しやすい実態調査の分野では、民衆の切実な問題解決に役立つ公益性の高い研究、したがつてまたマスコミが無視したくても無視できないような質の研究活動を推進する必要がある。たとえば大都市部の地価暴騰のメカニズムを住民運動団体とともに調査するプロジェクトとか、金融労働者とともに金融機関の投資の社会的責任を追求するプロジェクトとか、労働の質の低下につながらぬME導入の条件をさぐる労働過程プロジェクトとか、軍需産業の社会的影響と民需転換の条件をさぐるプロジェクト等々。

第3に、基礎研が嘗々と追求してきた働きつつ学ぶ運動を世界のPR運動のネットワークのなかに位置づけ、外国の先進的経験からもっと学ぶ必要があろう。

最後に、これは夢物語の段階であるが、世界のすべての進歩的運動と人士に開放された図書館とワークショップ・宿泊施設・情報発信基地をもつPR運動のセンター、働きつつ学ぶ運動の学習・保養・情報のコミュニケーションをどこか地価の安いところで建設し、われわれ基礎研OBは、そこで晴耕雨読・理論と実践統一の老後生活を送りたいものである。

追記：ハイランダー・センターの連絡先はつきの通り。

Highlander Research and Education Center
Route3, Box370, New Market, Tennessee
37820, USA

- 1) 藤岡 悅「生涯学習のすすめ」（森岡孝二ほか編『入門・現代の経済社会』昭和堂、1985年；宇田綾生・布川日佐史「労働の変容と生涯学習権」（基礎研編『講座・構造転換』第3巻、1987年、青木書店、52ページ；基礎

- 研編『ゆとり社会の創造』昭和堂, 1989年, 288ページなど。
- 2) *Research for the People, Research by the People: Selected Papers from the International Forum on the Participatory Research in Ljubljana*, Yugoslavia, 1980(Linkoping University Dept. of Education).
 - 3) *Ibid.*, p.62.
 - 4) Juliet Merrifield, Putting the Scientists in their Place: *Participatory Research in Environmental and Occupational Health*, Highlander Center Working Paper, 1989, pp.4~7.
 - 5) John Gaventa, Participatory Research in North America, *Convergence* (International Council for Adult Education) 21-2・3, 1 988, p.19; Patricia Maguire, *Doing Participatory Research: A Feminist Approach*, 1987, p.29.
 - 6) Budd Hall, *Participatory research: Popular Knowledge and Power*, Participatory Research Group Tronto, 1984, p.27.
 - 7) *Research for the People*……, p.70.
 - 8) この点, 千葉敦子『ニューヨークでがんと生きる』朝日文庫, 1989年が興味ぶかい。
 - 9) *Research for the People*……, pp.5~6; Budd Hall, *op.cit.*, p.24.
 - 10) たとえばPaulo Freire, *Pedagogy of the Oppressed*, 1972. (小沢有作ほか訳『被抑圧者の教育学』亜紀書房, 1979年); *The Politics of Education*, 1985, Bergin & Garvey Publishers : パブロ・フレイレ (柿沼秀雄訳)『自由のための文化行動』亜紀書房, 1984年, など。
 - 11) *Research for the People*……, pp.65~73.
 - 12) Patricia Maguire, *op. cit.*, pp.43~47.
 - 13) *Research for the People*……pp.25~26; ルチアーノ・グルッピ (大津真作訳)『グラムシのヘゲモニー論』合同出版, 1979年, 11 5ページ。
 - 14) Frank Adams, *Unearthing Seeds of Fire: The Idea of Highlander*, John F. Blair, 1975, p.46, 214; John M.Glen, *Highlander: No Ordinary School, 1932~1962*, Univ. Press of Kentucky, 1988, pp.1~3.
 - 15) Frank Adams, *op.cit.*, pp.72~76.
 - 16) *Highlander Reports*, Spring 1990, p.4.
 - 17) John M.Glen, *op.cit.*, pp.4~40.
 - 18) *Ibid.*, pp.45~104; Frank Adams, *op. cit.*, pp.55~71.
 - 19) John M.Glen, *op. cit.*, pp.119~127.
 - 20) *Ibid.*, pp.134~172; Frank Adams, *op. cit.*, pp.89~120.
 - 21) *Ibid.*, pp.123~126; John M.Glen, *op. cit.*, p.142.
 - 22) *Ibid.*, pp.182~204.
 - 23) *Ibid.*, pp.216~220.
 - 24) *Research for the People*……, pp.118~130.
 - 25) Tom Schlesinger, *Our Own Worst Enemy: The Impact of Military Production on the Upper South*, Highlander Research and Education Center, 1983.
 - 26) John M.Glen, *op.cit.*, p.223.
 - 27) ホートンの生涯については, Bill Moyers, *The Adventures of Radical Hillbilly: An Interview with Myles Horton, Appalachian Journal*, 94, Summer 1982 も参照。なお最近ホートンの自叙伝—Myles Horton, *The Long Haul: An Autobiography*が, Doubleday から出版された。

(ふじおか あつし 所員 立命館大学)